

平成21年度

岐阜県担い手育成総合支援協議会事業計画

岐阜県担い手育成総合支援協議会

1. 基本方針

認定農業者、集落営農組織等の意欲と能力のある担い手を集中的に支援するために、これらの担い手が抱える個別的・具体的な課題の対応に加え、地域が抱える担い手の育成・確保に関する課題についても、関係機関と連携を図りあらゆる支援措置を行う。

また、本県は、農地の8割を水田が占めており、水田を中心とした効率的な農業を図るためには、「水田経営所得安定対策」、「米政策改革推進対策」及び「農地・水・環境保全向上対策」の各施策の効率的かつ一体的な取組みが不可欠であるため、「岐阜県水田農業推進協議会」、「岐阜県農地・水・環境保全推進協議会」と連携を図り、担い手への支援を図る。

2. 重点的な取り組み事項

- (1) 担い手の育成・確保支援
- (2) 農地の確保・利用支援
- (3) 水田経営所得安定対策への加入促進
- (4) 地域担い手育成総合支援協議会の設立支援
- (5) 新規就農者の育成確保

3. 事業計画

(1) 目標達成に向けた取組

(: 事務局実施事業、 : 委託事業)

項目	現状 (H20年度末)	目標 (H21年度末)	目標達成に向けた取組
1. 担い手の育成・確保			
(1)認定農業者数	2,179 人 農業振興課 調べ	2,412 人	経営相談会の開催 スペシャリストの派遣(30回) 経営診断の実施 経営改善ソフトを活用した経営分析 認定農業者制度活用講座の開催 県内3箇所で開催 経営改善計画の作成支援【県委託】 60経営体を支援 経営改善計画のフォローアップ支援【県委託】 160経営体を支援

			<p>先進地視察研修の実施 全国農業担い手サミット（埼玉県） 技術導入検討会、現地実証活動の実施 いちご、えだまめ、だいこん、トマト、ほうれんそう、トルコギキョウ 県内5市で実施【県委託】 担い手通信による担い手支援策等情報提供（年4回発行） 担い手支援策パンフレットの作成</p>
(2)集落営農組織数	341 組織 農産園芸課 調べ	393 組織	<p>集落営農組織経営実態調査の実施(50 組織) 経営状況等の情報を共有化 集落営農組織の法人化等支援 整備費、推進費補助 集落リーダーの育成・確保支援 人材の発掘、派遣 集落営農推進大会【中央会委託】 集落営農税務・経理指導【中央会委託】 集落営農組織の実態及び意向調査【県委託】 集落営農組織化支援【県委託】 集落営農簡易コンサルの実施【県委託】 普及センターによる現地支援 集落営農専門コンサルの実施 税理士等スペシャリストによる研修会・相談会の開催 集落営農組織の経営の多角化、複合化支援 1 集落当たり 4 0 万円支援(7 組織予定) 【県委託】 担い手通信による担い手支援策等の情報提供（年4回発行） 集落営農支援策のパンフレットの作成</p>
(3)法人化数	404 法人 農業会議 調べ	425 法人	<p>法人化講座の開催 法人化相談会の開催 スペシャリストによる相談会(10回) 法人化設立準備活動、推進活動に対する支援 認定農業者：6万円 集落営農組織：10万円 集落型法人の多角化支援 整備費、推進費補助 担い手通信による担い手支援策等の情報提供（年4回発行）</p>

(4)青色申告者	253 経営体 農産園芸課 調べ	500 経営体	税金講座の開催 スペシャリストによる経営相談会の開催 農業簿記講座の開催 県内 5 回開催 パソコン簿記講座の開催 県内 10 回開催
(5)複式簿記記帳	245 経営体 農林業 センサス	500 経営体	農業簿記講座の開催 県内 5 回開催 パソコン簿記講座の開催 県内 10 回開催
2 . 農地の確保・利用支援			
(1)担い手への農地の利用集積	26.0% 農業振興課 調べ (農用地面積 51,743ha)	30.0%	農地の面的集積支援 集積面積に応じた交付金の交付 最大 8 千円/10a(農地確保・利用支援事業) 農地情報の共有化支援 情報の共有化のための説明会の開催 不在村地主の解消 登記の専門的知見を有する者の設置 新たな農地制度の周知活動 農地所有者向けのパンフ作成 担い手向けの情報提供資料の提供
(2)耕作放棄地の解消	耕作放棄地面積 1,250ha 農業会議 調べ	耕作放棄地面積 1,188ha 解消面積: 62ha	特定農業法人の耕作放棄地引受支援 引受に要する係増し経費支援 不在村地主の解消 登記の専門的知見を有する者の設置
3 . 水田経営所得安定対策の加入促進			
(1)加入経営体数	497	856	生産者を対象にした県内各地域ブロック説明会の開催 県内 10 箇所 担い手通信による生産者への情報提供 地域の要望に応じた出前説明会の実施 加入負担を軽減するための出前受付の実施 加入推進状況の把握 農政事務所と県関係機関、地域担い手育成総合支援協議会との連携 担い手経営革新促進事業の実施 モデル経営体、特定対象農産物支援
・認定農業者数	386	645	
・集落営農数	111	211	
(2)米 面積加 [〃] -率	19.5 %	59.0 %	
(3)麦 面積加 [〃] -率	106.0 %	100.0 %	
(4)大豆面積加 [〃] -率	85.7 %	92.0 %	
	H20 年産 加入実績	カバー率は 担い手が占める 作付面積の シェア	

4. 地域担い手育成総合支援協議会の設立支援			
設立数	31 協議会 (34 市町村) H20 年度 知事認定実績	39 協議会 (42 市町村)	担い手支援体制の整備 関係機関の連携 担い手相談窓口のPR 担い手支援策の周知及び推進 各種事業実施の支援及び推進 事務局長会議、担当者会議の開催
5. 新規就農者の育成確保			
新規就農者数	45 人 農業振興課 調べ	70 人	定年帰農者等への栽培技術取得研修の実施【県委託】 就農体験バスツアーの実施【県委託】 農業法人への就農者に対する研修会の開催【農畜産公社委託】 インキュベート農場による体験実証の実施【全農委託】 新規就農者募集に向けてのPR活動【全農委託】 専門のコーディネーターの設置【全農委託】

(2) 年間行事計画

時期	行事名	期待する効果	対象者
4~6月	生産者への出前説明会の開催	水田経営所得安定対策の加入	担い手リスト対象者
4~6月	水田経営所得安定対策出前受付	水田経営所得安定対策の加入	担い手リスト対象者
7月	認定農業者制度活用講座	認定農業者への誘導	担い手リスト対象者
7月	トップ経営者へヘルプ講座	農業法人の経営体制の強化	農業法人
8月	複式農業簿記講座	複式簿記記帳への誘導	認定農業者・集落営農組織
8月	農業法人化講座	集落営農組織の法人化	認定農業者・集落営農組織
1月	農業者のための税金講座	青色申告の申請	認定農業者
1月	集落営農推進大会	集落営農の組織化、経営安定化	集落営農組織
1月	パソコン簿記講座	決算・申告書の適正な管理	認定農業者・集落営農組織
1月	米粉普及推進シンポジウム	米粉、米粉製品の普及推進	消費者
2月	岐阜県農業担い手研究大会	優良事例、経営ノウハウの研鑽	県内の担い手
随時	担い手協議会事務局長会議	担い手支援の情報提供	地域担い手協議会
随時	担い手支援策説明会	担い手支援策の周知	県内の担い手